

12. 沖縄（地域別調査機関：一般財団法人南西地域産業活性化センター）

（-：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (沖縄)		その他飲食〔居酒屋〕 (経営者)	・これから夏場にかけて観光客の増加が見込まれるが、いかに少ない人数で対応して満足度を上げるか、システムの見直しを迫られている。
		観光型ホテル(マーケ ティング担当)	・現段階の予約状況から推測できる2~3か月後の客室稼働率は、前年同月実績を若干上回る見込みである。
		百貨店(店舗企画)	・4月に一部化粧品の新装もあり、好調な商品群を拡大し、底上げを図る計画である。入域観光客数も順調な傾向から、引き続き活気はあるものと予測している。
		スーパー(企画担当)	・価格強化による取組で、集客増が見込まれる。
		コンビニ(経営者)	・ファーストフードやソフトドリンクの売上が増加しているため、全体の売上の増加が期待できる。
		その他サービス〔レン タカー〕(営業)	・観光客数の増加が見込まれている。
		住宅販売会社(営業担 当)	・戸建て分譲計画への客の反応が良いことから、住宅建築に 関しておおむね好調な動きが続くとみている。
		コンビニ(代表者)	・観光の好調はまだ続く。また、雇用環境の改善により 景気は現状を維持しながら推移する。
		衣料品専門店(経営 者)	・街に地元の間人が少ない状態である。外国人観光客は多い が、ほとんど売上にはつなげていない。景気は、まだまだ 良くなっていく感じがしない。
		その他専門店〔書籍〕 (店長)	・繁忙期が落ち着いていくものとみられるが、例年と比べ特 に大きく変わる見込みはない。
		旅行代理店(マネー ジャー)	・今のところ起爆剤になるような要素がない。
		通信会社(店長)	・連休までは今月の反動で落ち着くことが予想されるが、5 月後半からは新商品の発売も予想され、好調の波がやってく ることを期待している。
		住宅販売会社(代表取 締役)	・建築に関する相談案件は多いものの、設計、現場代理人、 現場職人の不足により、受注に対する積極的な体制作り にちゅうちょする。
		観光型ホテル(代表取 締役)	・宿泊に関しては、4月は前年よりも予約が良いが、5月は 悪い。飲食はどの月も落ちている。
		観光名所(職員)	・周辺ホテル等の情報によると、宿泊予約が悪い。
	ゴルフ場(経営者)	・政策的に低単価の販売を取りやめたので、その点で間違い なく売上も来客数も減るとみている。低単価への挑戦であ り、頑張ってもやっつけようと考えている。	
	x	商店街(代表者)	・特に飲食関連では、小さな店が多くできていて、時間帯に よってはにぎわっているが、全体的には、商品の販売に関し ては日々の売上確保に苦労している状況が見受けられる。
企業 動向 関連 (沖縄)		-	-
		窯業・土石製品製造業 (経営者)	・今後2~3か月先は公共工事物件の着工が予定されてお り、やや良くなる見込みである。
		輸送業(代表者)	・リゾート客増加への対応としてのホテルや量販店の建設工 事は、前年より本格化しており、離島の陸上自衛隊の施設の 建設工事もいよいよ始まり、生コンの出荷は増大している。 しかしながら、アスファルトの出荷量が依然低迷している。
		輸送業(営業)	・県内景気については、全般的に好調とみられる。しかし運 輸業界については、新年度に入っていくに当たり、各荷主と の荷役料、運賃改定が徐々に進んでいるが高騰を続ける人件 費や燃料費に追い付かず、収支改善には至らない見通しであ る。新規や既存の拡大案件の相談が来ても受けられない状況 である。
		広告代理店(営業担 当)	・県内企業の広告販促活動は、業種業態によって異なるもの の、全体的には減少傾向にあるものとみている。一方、健康 増進、文化継承などの官公庁が主管する社会課題解決型の 広告活動は、若干ではあるが拡大傾向にあると実感している。
		会計事務所(所長)	・国内経済も落ち着いている感があり、消費行動が活発化し ているようにはみえない。
	x	-	-
雇用 関連 (沖縄)		-	-
		-	-
		人材派遣会社(総務担 当)	・どの業態でも人手不足なので、今後どれだけ対応できるか が課題である。
	求人情報誌製作会社 (営業担当)	・ゴールデンウィークに向けて、接客業の企業が採用に向け て動き出すため、求人数が増加する。	
	職業安定所(職員)	・正社員雇用の広がりが弱い。	

	学校 [専門学校] (就職担当)	・肌感覚として、求人数は増えても、すぐに景気回復につながるようにはみえない。
	学校 [大学] (就職担当)	・大学は新卒求人が活発になっており、企業側の積極採用の姿勢を感じているが、ここ最近上昇している景気が更に上昇するとまでは見受けられない。
	求人情報誌製作会社 (編集室)	・毎年4～5月は若干求人件数が減少する傾向にある。ほとんどの企業は4月スタートで、研修や社内行事等で慌ただしくなり、追加の求人を抑える傾向にある。
x	-	-